

2019/3/5

投資情報部  
藤崎 光

# マーケット・フォーカス

## 株式：米国株

### バークシャー・ハサウェイの18年10～12月のポジション： アップルの持ち分削減、株式保有の拡大を継続

- 著名投資家ウォーレン・バフェット氏が率いる投資会社バークシャー・ハサウェイは、2/14 に保有報告書\*を提出。2018年10～12月の株式ポートフォリオのポジション変化が明らかに
- バンク・オブ・アメリカや JP モルガン・チェース等の金融株を買い増す一方、アップルの持ち株数を削減し、オラクルの株式をすべて売却
- 同社は潤沢な手元資金をもとに、19年も株式保有を拡大するとしている

\*米国の機関投資家は各四半期終了後 45 日以内に米国証券取引委員会(SEC)に「フォーム 13F」と呼ばれる保有報告書の提出が義務付けられている。前回の報告書と内容を比較すれば、直近四半期の株式ポジションの変化をみることができる

#### 金融株を買い増し、アップルを削減。オラクルはすべて売却

バークシャー・ハサウェイ(BRK/B) (以下、バークシャー)の報告書によると、同社は2018年10～12月は組み入れ比率が最も高いアップル(AAPL)の持ち分を削減し、バンク・オブ・アメリカ(BAC)やJPモルガン・チェース(JPM)等を買増した(図表1)。また、総合エネルギーのサンコア・エナジー(SU)、ソフトウェアメーカーのレッドハット(RHT)、技術サービスのストーンコー(STNE)を新たに購入した(P.2図表2)。

一方、ウェルズ・ファーゴ(WFC)については、持ち分を当局への届け出が不要な10%以下に維持するため、WFCの自社株買いにあわせて株式を売却する状況が続いた。加えて、18年7～9月に新規購入したオラクルをすべて売却した。

図表 1: バークシャー・ハサウェイのポートフォリオにおける保有額上位 10 銘柄

No.	ティッカー	銘柄名	18/9末		18/12末		増減		業界
			保有額 (億ドル)	保有株数 (万株)	保有額 (億ドル)	保有株数 (万株)	保有額 (億ドル)	保有株数 (万株)	
1	AAPL	アップル	570	25,248	394	24,959	▲ 176	▲ 289	電子機器メーカー
2	BAC	バンク・オブ・アメリカ	258	87,725	221	89,617	▲ 38	1,892	商業銀行
3	WFC	ウェルズ・ファーゴ	233	44,236	197	42,677	▲ 36	▲ 1,559	商業銀行
4	KO	コカ・コーラ	185	40,000	189	40,000	5	0	清涼飲料水メーカー
5	AXP	アメリカン・エキスプレス	161	15,161	145	15,161	▲ 17	0	クレジットカード会社
6	KHC	クラフト・ハインツ*	179	32,563	140	32,563	▲ 39	0	加工食品メーカー
7	USB	USバンコプ	66	12,492	59	12,931	▲ 7	439	商業銀行
8	JPM	JPモルガン・チェース	40	3,566	49	5,012	9	1,445	金融サービス
9	BK	バンク・オブ・NYメロン	40	7,785	38	8,094	▲ 2	309	金融サービス
10	MCO	ムーディーズ	41	2,467	35	2,467	▲ 7	0	格付け会社
ポートフォリオ合計			2,210	-	1,831	-	▲ 380		

\*当該銘柄についてはみずほ証券から投資勧誘ができません

出所: 米国証券取引委員会(SEC)資料「フォーム 13F」よりみずほ証券作成

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。最終ページに金融商品取引法に係る重要事項を掲載していますのでご覧ください。

図表 2: バークシャー・ハサウェイのポートフォリオの変化

ティッカー	銘柄名	18/9末		18/12末		増減		業界
		保有額 (億ドル)	保有株数 (万株)	保有額 (億ドル)	保有株数 (万株)	保有額 (億ドル)	保有株数 (万株)	
<b>株数増加上位</b>								
GM	ゼネラル・モーターズ	18	5,246	24	7,227	7	1,981	自動車メーカー
BAC	バンク・オブ・アメリカ	258	87,725	221	89,617	▲ 38	1,892	商業銀行
JPM	JPモルガン・チェース	40	3,566	49	5,012	9	1,445	金融サービス
STNE	ストーンコー*	0	0	3	1,417	3	1,417	技術サービス
SU	サンコア・エナジー	0	0	3	1,076	3	1,076	総合エネルギー
USB	USバンコプ	66	12,492	59	12,931	▲ 7	439	商業銀行
RHT	レッドハット	0	0	7	418	7	418	ソフトウェアメーカー
BK	バンク・オブ・NYメロン	40	7,785	38	8,094	▲ 2	309	金融サービス
<b>株数減少上位</b>								
ORCL	オラクル	21	4,140	0	0	▲ 21	▲ 4,140	ソフトウェアメーカー
WFC	ウェルズ・ファーゴ	233	44,236	197	42,677	▲ 36	▲ 1,559	商業銀行
UAL	ユナイテッド・コンチネンタル	23	2,598	18	2,194	▲ 5	▲ 405	旅客空運
PSX	フィリップス66	17	1,543	10	1,190	▲ 7	▲ 354	石油精製・ガソリンスタンド
AAPL	アップル	570	25,248	394	24,959	▲ 176	▲ 289	電子機器メーカー
LUV	サウスウエスト航空	35	5,605	25	5,485	▲ 10	▲ 120	旅客空運
CHTR	チャーター・コミュニケーションズ*	24	734	20	703	▲ 4	▲ 31	ケーブルテレビ

\*当該銘柄についてはみずほ証券から投資勧誘ができません

出所: 米国証券取引委員会(SEC)資料「フォーム 13F」よりみずほ証券作成

## 保有銘柄に対する、 バフェット氏のコメント

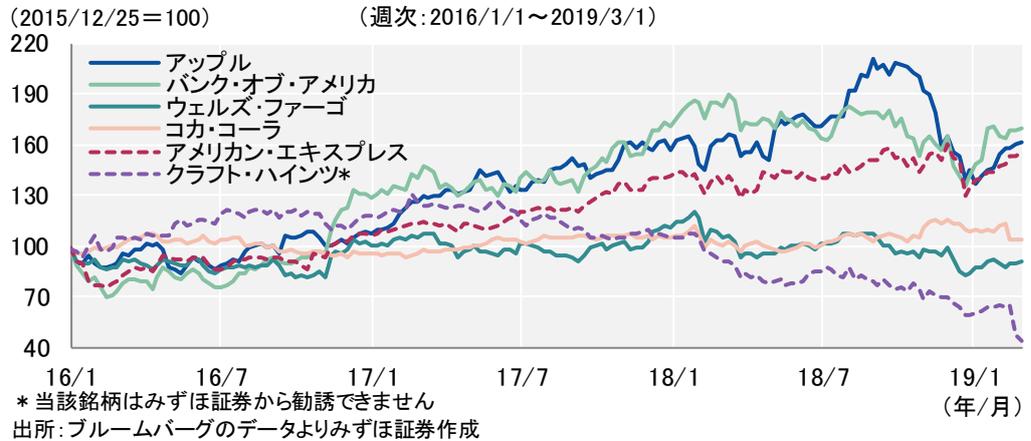
また、同社CEOのウォーレン・バフェット氏は2018年10～12月のポジション変化、保有株について2/25に米国メディアに対してコメントしている。

アップルの売却について、同氏の意向ではなく、バークシャーの運用担当者によるものとした。米メディアに対して同氏は、「アップルが今後さらに下落したら、買い増しを考えているが、今は買い時ではない」とコメント。昨年18年には「アップルは何億人もの人々がiPhoneを生活の一部として利用していることが重要であり、短期的な業績に注目しているのではない」とコメントしており、株価下落においても変わらない投資姿勢がみられた。

2/22に株価が急落したクラフト・ハイツについては、18/12期Q4(10-12月)決算で減損処理費用を計上したことに等により、バークシャーもクラフト・ハイツ株について27億ドルの減損損失を18/12期Q4(10-12月)決算で計上した。このことについて同氏は、「クラフト・ハイツには投資し過ぎた」「売却も、買い増しも考えていない」とコメントした。

オラクルの売却については、IBMの経験を活かしたとして、「オラクルは優れた企業だが、クラウド事業がどこに向かっているのか私は正確に理解できていないと思った」とコメントした。

図表 3: バークシャー・ハサウェイの保有上位 6 銘柄の株価推移



## 2019年も潤沢な手元資金による株式保有の拡大を継続

2/23にバフェット氏は、年に1回、同社のウェブサイトに掲載される「株主への手紙」のなかで、「今後も、バークシャーは永久に保有できる事業に多くの手元資金を充てる予定だ。しかし、長期的に良好な見通しを持つ企業の株価は大幅に上昇してしまった」と言及し、「失望的な現実ではあるが、2019年も上場株の保有を増やすことになるだろう。それでも、継続して超大型 (elephant-sized) 買収をしていきたい」とコメントしている。

18年12月末時点で同社の手元資金は1,119億ドル(約12兆3,000億円)と高水準を維持しており、19年も引き続き保有株式の拡大および大型買収の余力が十分にあるとみられる(図表4)。

図表 4: バークシャー・ハサウェイの現金および同等物\*の推移



この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。最終ページに金融商品取引法に係る重要事項を掲載していますのでご覧ください。

# 金融商品取引法に係る重要事項

## ■国内株式のリスク

リスク要因として株価変動リスクと発行者の信用リスクがあります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがあります。

## ■国内株式の手数料等諸費用について

○国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.134% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の委託手数料をご負担いただきます。ただし、売却時に限り、約定代金が 2,700 円未満の場合には、約定代金に 97.2% (税込み) を乗じた金額を委託手数料としてご負担いただきます。

○株式を募集等により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

○保護預かり口座管理料は無料です。

## ■外国株式のリスク

○外国株式投資にあたっては、株価変動リスク、発行者の信用リスク、為替変動リスク(平価切り下げ等も含む)、国や地域の経済情勢等のカントリーリスクがあります。それぞれの状況悪化等により投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがあります。

○現地の税法、会計基準、証券取引に関連する法令諸規則の変更により、当該証券の価格に大きな影響を与えることがあります。

○各国の取引ルールの違いにより、取引開始前にご注文されても、始値で約定されない場合や、ご注文内容が当該証券の高値、安値の範囲であっても約定されない場合があります。

○外国株式において有償増資等が行われた場合は、外国証券取引口座約款の内容に基づき、原則権利を売却してお客さまの口座に売却代金を支払うこととなります。ただし、権利売却市場が存在しない場合や売却市場があっても当該証券の流動性が低い場合等は、権利売却ができないことがあります。また、権利が発生しても本邦投資家が取り扱いできないことがあります。

○外国株式の銘柄(国内取引所上場銘柄および国内非上場公募銘柄等を除く)については、わが国の金融商品取引法に基づいた発行者開示は行われていません。

## ■外国株式の手数料等諸費用について

### ○外国委託取引

国内取次手数料と現地にかかる手数料および諸費用の両方が必要となります。現地にかかる手数料および諸費用の額は金融商品取引所によって異なりますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。詳細は当社の担当者までお問い合わせください。国内取次手数料は、約定代金 30 万円超の場合、約定代金に対して最大 1.08% + 2,700 円 (税込み)、約定代金 55,000 円超 30 万円以下の場合、一律 5,940 円 (税込み)、約定代金 55,000 円以下の場合、約定代金に対して一律 10.8% (税込み) の手数料をご負担いただきます。

### ○国内店頭(仕切り)取引

お客さまの購入単価または売却単価を当社が提示します。購入の場合は、購入対価のみをお支払いいただき、売却の場合も同様に別途手数料はかかりません。

### ○国内委託取引

当社の国内株式手数料に準じます。約定代金に対して最大 1.134% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の委託手数料をご負担いただきます。ただし、売却時に限り、約定代金が 2,700 円未満の場合には、約定代金に 97.2% (税込み) を乗じた金額を委託手数料としてご負担いただきます。

### ○外国証券取引口座

外国証券取引口座を開設されていないお客さまは、外国証券取引口座の開設が必要となります。外国証券取引口座管理料は無料です。

外貨建商品等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 94 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

広告審査番号：MG5690-190305-18